

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：温暖化対策課
 担当名：エコエネルギー推進担当
 内線：3068 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	太陽光発電普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成24年度～平成28年度	根拠法令	なし				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築	
							分野施策	040203 再生可能エネルギー活用の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を強力に進めるため、太陽光発電の普及を推進する。</p> <p>補助申請件数の減及び取下げに伴う不用額 (2) 市民共同発電への設置補助・支援 2,000千円 経費節減による減額</p> <p>(3) 埼玉県ソーラー拡大協議会運営費 6千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市民共同発電への設置補助・支援 2,000千円 市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援を行う(4団体)。</p> <p>イ 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 387千円 太陽光発電設備に関係がある事業者等が相互に連携し、新たな普及モデルの構築を図るなど普及拡大を図るための検討等を行い、県民に有用かつ適切な情報提供を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県内の住宅用太陽光発電設備の普及・拡大を進め、平成22年度末から平成28年度末までに約10万基増設させることを目指す(5か年計画)。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内住宅用太陽光発電の設置基数 <p>平成22年度末：41,637基 平成24年度末：76,229基 平成28年度末：140,000基</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>住宅における総合的な創エネ対策の促進による、家庭部門のエネルギー効率の向上。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>住宅メーカーや太陽光発電設備メーカー、NPO法人等太陽光発電に関係がある事業者等と連携を図り、太陽光発電の普及拡大を図る。</p> <p>(5) 補正要求の概要</p> <p>ア 補助申請件数の減及び取下げに伴う不用額 2,000千円</p> <p>イ 経費節減による減額 6千円</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	2,006							2,006	2,387
現計額	4,393							4,393	